

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	被災地における災害公営住宅の供給に当たって、計画から入居・管理に至るまでの各段階において、被災自治体が共通に抱える様々な課題への対応策を調査・検討し、その成果を被災自治体に広く提供することで、災害公営住宅の早期供給を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	災害公営住宅整備事業の進捗状況と被災自治体が抱える課題等を踏まえ、多様な供給方式・工法等による整備加速化、被災者の健康やコミュニティの維持・形成等の観点からの設計・計画方法、管理開始後の適切な維持管理の推進や原発避難者向けの災害公営住宅の円滑な供給方策などについて調査・検討を行い、その成果を被災自治体に対して情報提供する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	300	100	90	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		300	100	90	0	0				
	執行額		296	99.3	89.9						
	執行率(%)		99%	99%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害公営住宅の供給	災害公営住宅の設計着手戸数	成果実績	戸	17,162	24,507	26,936	-	-		
			目標値	戸	-	-	-	-	29,575		
			達成度	%	58	82.9	91.1	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害公営住宅の供給	災害公営住宅の着工戸数	成果実績	戸	8,714	17,546	23,188	-	-		
			目標値	戸	-	-	-	-	29,575		
			達成度	%	29.5	59.3	78.4	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害公営住宅の供給	災害公営住宅の完成戸数	成果実績	戸	2,274	8,940	16,747	-	-		
			目標値	戸	-	-	-	-	29,575		
			達成度	%	7.7	30.2	56.6	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査の調査 検討成果の情報提供等を行った地方公共団体数(災害 公営住宅の整備を行っている地方公共団体数)	活動実績	団体	53	53	53	53				
		当初見込み	団体	53	53	53	53				
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額 / Y:災害公営住宅の整備を行っている地方公共団体数			単位当たり コスト	百万円/団体	5.6	1.9	1.7	-		
				計算式	X/Y	296/53	100/53	90/53	-		
内訳 (単位:百万円)	平成28・29年度予算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
		施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	被災地における災害公営住宅の供給に当たって、被災自治体が共通に抱える様々な課題への対応策を調査・検討し、その成果を被災自治体に広く提供することで、災害公営住宅の早期供給が促進され、東日本大震災等で住宅を失った者等の居住の安定性を確保することができる。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	被災地における災害公営住宅の早期整備を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	慢性的な職員不足の状態にある被災自治体に対して、災害公営住宅供給上の共通的な課題への対応方策等を情報提供し、災害公営住宅の早期供給を支援しようとするものであり、国が率先して行うべきものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	災害公営住宅の早期供給が強く求められている中、事業着手前に被災自治体における災害公営住宅供給上の課題を把握して調査テーマを実施しており、優先して取り組むべき事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	委託先選定にあたり企画競争を実施しており、競争性の確保を図っている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、一者応募となったのは、公募手続きの中で、円滑な業務履行にあたって専門性が必要であり、受注の見込みが低いと業務説明書受領者に判断されたためである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	早期に対応すべき事項を中心に、重要性の高い調査に限定。企画競争により、調査費用に対して、最も効率的な提案をしている民間事業者を活用している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業者の特定を行う審査、事業実施に際しての監督・指導を通じ、費目・使途が事業目的に即しているか確認している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	災害公営住宅の整備は、平成28年3月末時点で、全体計画約3万戸に対して、既に全体の9割超で事業が始まっており、約8割で建築工事に着工、約6割が完成するなど、全体として県・市町村の計画に沿って着実に進捗している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	本調査は建築物の設計・工法や調査・分析に優れた知見を有する民間事業者を活用し、調査を実施することで、現場実態を踏まえた実効性の高いものになっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	被災3県において、災害公営住宅の整備を行っている全ての地方公共団体に対して、調査検討成果の情報提供等を行っており、見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査成果については、関係自治体等への成果報告会の実施や各種会議における説明・周知、資料のHPでの公表等を通じて広く周知している。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名								
	-		-	-		-						

点検・改善結果	点検結果	被災地における災害公営住宅の早期整備等を図ることは、被災地共通の課題であるとともに、社会的要請も高く、国が率先して優先的に行うべきである。委託先選定にあたっては、企画競争を適切に行うことにより競争性を確保しており、委託先の指導監督も適時実施している。また、成果物を広く活用するための取組みも実施している。						
	改善の方向性	用地確保が進捗し、建設工事の本格化を迎えている中で、被災自治体の抱える課題も、入居者の健康・コミュニティの維持・形成に関する課題や管理開始後の維持管理まで、計画、設計、発注、工事、募集・入居、管理など様々に及んでいる。こうした実情を踏まえ、これまで以上に被災地の実情に即した内容の調査とするとともに、成果物や他地区の事例等の適時適切な情報共有を図る。						
外部有識者の所見								
本事業により得られた成果の活用が進むよう、広く情報提供に努めること。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	当該事業は予定通り終了するが、本事業により得られた成果の活用が進むよう、広く情報提供につとめること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	平成27年度に予定通り終了しており、得られた成果の情報提供に努めていく。							
備考								
成果目標の目標値は、岩手県、宮城県、福島県からの報告に基づく「住まいの復興工程表（平成28年3月末現在）」より引用しているものであるが、当該工程表において、整備計画の策定段階にあるもの等は工事終了時期を「調整中」としており、今後計画が具体化されたものから供給予定時期を明らかにする予定としていることから、本レビューシートにおいても目標最終年度は未記入としている。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	115			
平成25年度	167	平成26年度	194	平成27年度	0196			
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
	復興庁 90百万円 ↓ 国土交通省 90百万円 ↓ 委託【随意契約（企画競争）】 A. 民間事業者（3団体） 89.9百万円 （災害公営住宅に係る検討業務を実施）							
	A. ㈱アルテップ						B.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
調査費	災害公営住宅に係る検討業務を実施	39.9	-	-	-			
計		39.9	計		0			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☐ チェック								

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社URBAN	9010003016240	災害公営住宅に係る検討業務(多様な供給方式・工法等に対応した供給促進に係る調査)を実施	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	㈱市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	災害公営住宅に係る検討業務(適切な維持管理の推進に向けた調査)を実施	25	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	㈱アルテップ	5011001027530	災害公営住宅に係る検討業務(福島県の帰還者向けの公営住宅に係る調査)を実施	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	㈱アルテップ	5011001027530	災害公営住宅に係る検討業務(円滑な入居に向けた調査)を実施	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								☐ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-